特別会計等の決算状況

一般会計および特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

公営企業会計

水道事業会計・下水道事業会計

水道、下水道事業は、皆さんからいただく料金や使用料で運営しています。平成29年度決算はそれぞれ黒字決算となりました(表2)。水道事業の黒字3億6144万円は後年度の設備更新のために、下水道事業の黒字6億8576万円は企業債償還のために積み立てます。

●一般会計および特別会計（表1）

（単位：百万円）

会計名		最終予算額	決算時の予算現額	決算額		予算現額に対する増減
一般会計		40,838	41,251	歳入	41,136	△ 115
				歳出	40,428	823
特別会計	国民健康保険特別会計	11,961	11,961	歳入	12,014	53
				歳出	11,721	240
	後期高齢者医療特別会計	1,124	1,124	歳入	1,124	0
				歳出	1,102	22
	介護保険特別会計	8,952	8,952	歳入	8,965	13
				歳出	8,815	137
	上川手山林財産区特別会計	3	3	歳入	3	0
				歳出	2	1
	北の沢山林財産区特別会計	1	1	歳入	1	0
				歳出	0	1
	有明山林財産区特別会計	1	1	歳入	1	0
				歳出	0	1
	富士尾沢山林財産区特別会計	1	1	歳入	1	0
				歳出	0	1
	穂高山林財産区特別会計	1	1	歳入	1	0
				歳出	0	1
	産業団地造成事業特別会計	114	114	歳入	114	0
				歳出	113	1
	観光宿泊施設特別会計	14	14	歳入	14	0
				歳出	14	0
合計		63,010	63,423	歳入	63,374	△ 49
				歳出	62,195	1,228

※決算額については、単位未満四捨五入しています。
※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額および事故繰越し繰越額を加えたものになります。

●水道事業会計・下水道事業会計（表2）

水道事業

おもな取り組み

- **配水池耐震化工事** …… **2億520万円**
  上長尾配水池の耐震化工事
- **老朽（漏水）管布設替事業** …… **3億695万円**
  経年劣化している水道管を耐震管へ布設替えする工事
- **配水池フェンス設置工事** …… **2,149万円**
  老朽化などで、外部から進入されるおそれのある配水池のフェンス設置工事
- **漏水調査業務委託費** …… **592万円**
  有収率向上のため、穂高・明科地域で実施

収益的収支（税抜き）

1年間の経営成績を明らかにします。収入と支出の差引から利益が計算されます。

●収入　21億9,666万円

水道料金　17億4,231万円
その他収入　4億5,435万円

●支出　18億3,522万円

維持管理経費　6億4,887万円　借入金の利息　1億5,927万円
減価償却費　10億2,708万円
純利益　3億6,144万円

資本的収支（税込み）

施設を建設・更新するための支出と、その財源となる収入等を示します。

●収入　7,499万円

加入分担金など　7,499万円
補てん財源　13億2,574万円
補てん財源は損益勘定留保資金（※）などで構成されます。

●支出　14億73万円

企業債償還金　5億6,310万円
建設改良費　8億3,763万円

下水道事業

おもな取り組み

- **下水道整備工事** …… **2億1,600万円**
  穂高有明・牧地域の下水道整備
- **下水道施設維持管理** …… **1億8,690万円**
  下水道管内のカメラ調査、清掃、修繕、処理場の管理
- **流域下水道事業** …… **3,712万円**
  終末処理場（アクアピア）の施設更新・長寿命化費用の一部負担金
- **防災対策事業** …… **248万円**
  災害などに備え、非常用発電機2台購入

収益的収支（税抜き）

●収入　43億9,308万円

下水道使用料　15億8,296万円
一般会計繰入金など　28億1,012万円

●支出　37億732万円

維持管理経費　10億5,602万円　借入金の利息　6億8,514万円
減価償却費　19億6,616万円
純利益　6億8,576万円

資本的収支（税込み）

●収入　5億6,111万円

企業債　2億2,190万円
一般会計繰入金　2億2,161万円
補てん財源　18億8,547万円
受益者負担金など　1億1,760万円
補てん財源は損益勘定留保資金などで構成されます。

●支出　24億4,658万円

建設改良費　2億5,627万円
企業債償還金　21億9,031万円

※損益勘定留保資金・・・施設の減価償却費など現金の支出を必要としない費用により生じる企業内部で留保される資金

●旧合併特例事業債の活用状況（表3）

（単位：百万円）

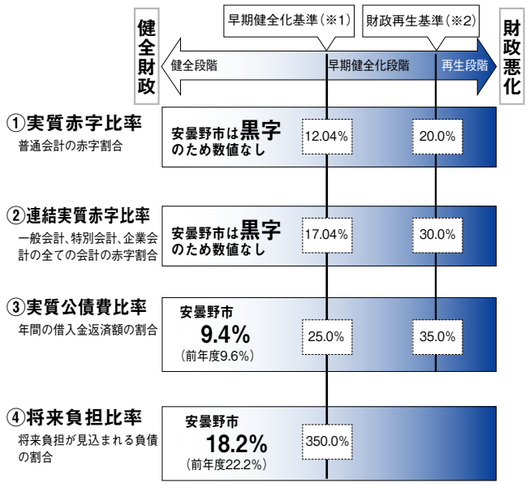
平成29年度	
旧合併特例事業債　計	1,563.3
地域振興基金積立金	95.0
保育所建設事業	594.8
しゃくなげの湯整備事業	148.9
市道新設改良事業	44.1
堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9
豊科公民館駐車場整備事業	53.5
三郷交流学習センター建設事業	361.1

旧合併特例事業債の活用状況と地方債の残高

平成29年度の地方債の借入は、47億3000万円で、この内15億6300万円が旧合併特例事業債です。平成29年度の活用事業は、表3のとおりです。

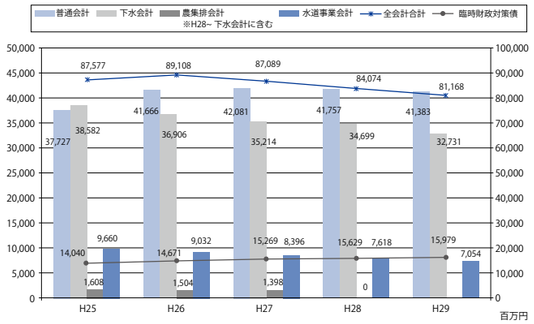
各会計の地方債の残高は、グラフ3のとおりです。一般会計は、前年度に比べ大型の施設整備事業が少なく市債の発行が抑制されたことなどにより、地方債残高は前年度を下回る結果となりました。

●財政の健全化判断比率（図2）



（※1）早期健全化基準を1項目でも上回った場合は、改善に係る個別の事項について、外部監査を受けなければなりません。
（※2）財政再生基準を1項目でも上回った場合は、議会の議決を経て財政再生計画を定め、総務大臣の同意を得なければ、一部を除き地方債を借りることができなくなるなど、国の管理下のもと財政の健全化が厳しく求められることになります。

●地方債の残高（グラフ3）

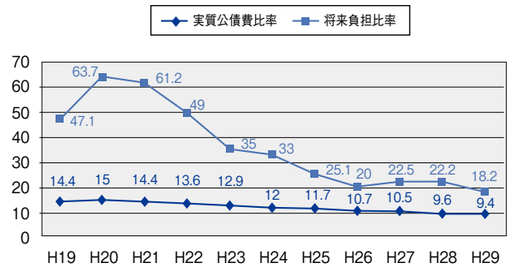


市の財政状況を計る「健全化判断比率」

自治体の財政状況の健全性を計る指標として「健全化判断比率」があります。この比率には、図2に示した4つの指標があります。このうち、収支が赤字となったときに算出される「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」については、市は黒字決算となっており、この指標を算定し始めてから赤字となったことはありません。

また、借入金の返済にかかる経費等の割合を示す「実質公債費比率」や、地方債など将来の負担の大きさを表す指標である「将来負担比率」については、国が定める財政再建策に取り組まなければならない水準（早期健全化基準：実質公債費比率25.0%、将来負担比率350%）を大幅に下回る比率を維持しています（図2、グラフ4）。

なお、健全化判断比率に基づき、一般会計に関わる地方債発行残高413.8億円のうち、市の実質的負担額を試算すると、約35.8億円の負担となります。

これらの各指標等から市の財政状況を見たとき、現時点で財政運営上の課題等は表れていません。

●健全化判断比率の推移（グラフ4）